

中小企業等経営強化法の認定について

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和元年11月30日現在、97,548件を認定（経済産業省:49,131件、国土交通省:26,303件、農林水産省：9,389件、厚生労働省：7,176件、国税庁：1,241件等）

<認定事業者の内訳（97,548件）>

（業種別）

- 製造業：39,708件
- 卸・小売業：8,355件
- 建設業：21,702件
- サービス業(他に分類されないもの)：3,950件
- 医療、福祉業：5,397件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,634件
- 情報通信業：1,485件
- 学術研究、専門・技術サービス業：3,235件
- 生活関連サービス業、娯楽業：1,974件
- 宿泊業、飲食サービス業：1,999件
- 不動産業、物品賃貸業：1,151件
- 農業・林業：2,817件
- 運輸業、郵便業：1,180件
- 鉱業、採石業、砂利採取業：441件
- 教育、学習支援業：330件
- 漁業：164件
- 金融業、保険業：18件
- 複合サービス事業：7件
- 分類不能の産業：1件

（地域別）

- 北海道：4,499件
- 東北：5,923件
-青森:838件 -岩手775件 -宮城1,043件 -秋田764件 -山形1,250件 福島-1,253件
- 関東：32,489件
-茨城:1,866件 -栃木:1,337件 -群馬:1,880件 -埼玉:3,273件 -千葉:2,310件
-東京:8,801件 -神奈川:3,699件 -新潟:2,192件 -山梨616件 -長野:2,589件 -静岡:3,926件
- 中部：13,886件
-富山:1,317件 -石川:1,366件 -岐阜:2,297件 -愛知:7,298件 -三重:1,608件
- 近畿：20,212件
-福井:1,163件 -滋賀:1,331件 -京都:2,314件 -大阪:8,545件 -兵庫:5,072件
-奈良:932件 -和歌山:855件
- 中国：6,529件
-鳥取:681件 -島根:454件 -岡山:1,820件 -広島:2,537件 -山口:1,037件
- 四国：4,009件
-徳島:865件 -香川:1,148件 -愛媛:1,327件 -高知:669件
- 九州・沖縄：10,001件
-福岡:3,279件 -佐賀:647件 -長崎:1,035件 -熊本:1,644件 -大分929件
-宮崎:799件 -鹿児島:1,009件 -沖縄:659件